

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

| No | 事業名 | 事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容 | 事業 始期 | 事業 終期 | 決算事業費 (千円) | うち交付金 活用額 (千円) | 主な実施状況 | 効果検証 | 所属課 | アンケート実施 |
|----|--|---|----------|----------|---------------|----------------------|--|--|---------|---------|
| 1 | 令和6年度飛騨市物価高騰 対応重点支援給付金(低所 得世帯支援枠)【物価高騰 対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数(1950世帯) ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 事務費[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料] | R7.1 | R7.6 | 53,763 | 53,763 | ・給付件数1636件 ・51,000千円 給付金 49,080千円 子育て世帯加算分 1,920千円 (内、補助対象51,000千 円) | 1636件の世帯(低所得子育て 世帯55世帯への加算含む)へ 給付を行い、できるだけ早急に 給付を行うことで生活における 経済的な不安を持つ低所得世帯 への支援を行うことができた。 物価高騰が続く中で生活が圧迫 される世帯に対して効果的で幅 広い支援ができた。 | 総合福祉課 | |
| 2 | いきいき券交付事務 | ①物価高騰対応事業として、市内の温浴施設、タクシー・市営巡回バス、鍼灸マッサージ、宅配 弁当、粗大ごみ回収、灯油配達、移動販売、ガソリン購入など高齢者等の外出・生活サービス幅 広く利用できる「いきいき券」(額面は4,500円:100円×45枚)を70歳以上の高齢者等 に交付する ②70歳以上の高齢者、身体障害者手帳・療養手帳・精神障害者保健福祉手帳を所持、もしくは 介護保険認定を受けている市民、在宅介護世帯、ひとり親世帯 ③印刷製本費、受付作業委託料、助成金 | R7.1 | R7.5 | 14,457 | 14,200 | ・交付者数5,725人 (交付枚数257,625枚) ・利用枚数133,791枚 | いきいき券の配布開始から2カ 月経過した令和7年3月31日現 在で対象者に対する交付率は 66.5%。物価高騰・灯油価格高 騰等で生活が圧迫される中、多 くの方にいきいき券の活用をし ていただき幅広い支援ができた。 | 地域包括ケア課 | |
| 3 | まるごと大売出し第5弾 | ①物価高騰の影響による買い控え対策に地域電子通貨さるぼほコインで買い物された消費者へ 20%ポイント還元実施する ②市民 ③ポイント還元 | R7.3 | R7.3 | 16,415 | 16,300 | 令和7年3月7日～8日の2 日間に「飛騨市まるごと大 売出し第5弾」を実施。 さるぼほポイント20%還 元:15,629千円、その他 事務経費:786千円 | 利用者へのポイント還元 15,629千円により物価高騰へ の生活支援が図られ、春の新生 活を前にした需要は市内消費金 額78,145千円が喚起された。 | 商工課 | |
| 4 | 電気自動車購入助成金 | ①ガソリン代の高騰による負担軽減を図るため、電気自動車購入に対する補助により負担軽減を 図る。 ②市民 ③電気自動車の購入1台につき200千円 | R6.4 | R7.5 | 1,200 | 1,000 | 助成金交付実績:6件 1,200千円 | 原油価格高騰によるエネルギー コストの負担が軽減され、さら には環境への配慮にも効果が図 られた。 | 環境課 | |
| 5 | 省エネ家電購入補助金 | ①燃料価格等の高騰により増加する光熱水費の負担軽減を図るため、一定の省エネ基準を満たす 製品の買替に対する補助により、快適性の向上や光熱水費の低減効果を図る。 ②市民 ③上限50千円 補助率1/4 | R6.4 | R7.5 | 4,523 | 4,200 | 補助金交付実績:105件 4,523千円 (エコ案36、冷蔵庫46、 照明器具23) | 省エネ性能の高い製品への買い 替えによって、光熱水費の低減 効果や生活の快適性向上が図ら れた。 | 環境課 | |

| No | 事業名 | 事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容 | 事業 始期 | 事業 終期 | 決算事業費 (千円) | うち交付金 活用額 (千円) | 主な実施状況 | 効果検証 | 所属課 | アンケート実施 |
|----|-------------------|---|----------|----------|---------------|----------------------|--|---|---------|---------|
| 6 | 省エネ対策設備導入補助 | ①燃料価格等の高騰により増加する光熱水費の負担軽減を図るため、一定の省エネ基準を満たす製品の購入に対する補助により、快適性の向上や光熱水費の低減効果を図る。 ②市内企業 ③正社員従業員1名以上5名以下の商工業者：上限300千円 補助率1/2 正社員従業員6名以上の商工業者：上限500千円 補助率1/2 | R6.4 | R7.5 | 3,010 | 2,500 | 市内8事業者が利用し、補助金額計3,010千円。 | 省エネ型エアコン、LED照明、製造機械等の導入により、市内事業者の経常経費削減に貢献し今後の事業継続可能性が高まった。 | 商工課 | |
| 7 | スキー振興事業 (GoToスキー) | ①市内小中高生のリフト券無料化補助、スキーレッスン補助、小学校スキー教室支援を実施することで、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するとともに、物価やエネルギー価格の高騰により経営が厳しいスキー場や周辺宿泊施設の利用者を増やし、経済の活性化を図る。 ②スキー場、スキースクール ③リフト無料化補助、スキーレッスン補助、小学校スキー教室支援 | R6.12 | R7.5 | 14,487 | 5,214 | 【リフト無料化】 延利用者人数 小学生3,860名 中学生 605名 高校生 334名 計4,392名 【スキーレッスン補助】 延べ176名 【スキー教室講師派遣】 指導者派遣延べ85名 | 令和6年度は大雪のシーズンとなり、リフト無料化、スキーレッスン補助、スキー教室講師派遣のいずれも利用者等が増加し、子どもたちの冬期間の運動不足解消や子育て世帯の負担軽減とともに、スキー場の集客や経済の活性化に繋がった。 | スポーツ振興課 | |
| 合計 | | | | | 107,855 | 97,177 | | | | |